

令和7年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 12 日 提 案 分)

く ら し 安 全 防 災 局

目 次

ページ

令和7年度当初予算

- 1 令和7年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 1
- 2 令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 ..... 2
- 3 令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】 ..... 7
- 4 令和7年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 8
- 5 令和7年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 ..... 8

令和6年度2月補正予算（その1）

- 6 令和6年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 9
- 7 令和6年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】  
..... 10

令和6年度2月補正予算（その2）

- 8 令和6年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 11
- 9 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【くらし安全防災局関係】 ... 12
- 10 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について【くらし安全防災局関係】 ..... 12

# 1 令和7年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,595,169	4,966,088	
(項) 安全防災費	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,595,169	4,966,088	
小 計	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,595,169	4,966,088	
						21,742	△21,742	その他 特定収入
一般会計 計	7,338,236	6,325,716	1,012,520	776,979	-	1,616,911	4,944,346	

(特別会計)

災害救助 基金会計	553,569	546,218	7,351					
--------------	---------	---------	-------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	7,891,805	6,871,934	1,019,871					
----------------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	--	--

## 2 令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

### (1) 2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費 31,203千円  
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- ・ 原子力災害対策事業費 290,026千円  
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。また、原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理や、原子力防災資機材の維持整備等を行う。
- ・ 国民保護対策推進費 3,755千円  
弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施や啓発動画の活用により、防災関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。また、危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。

一部 (新) 災害対策推進費 288,116千円

(新) ア 地震防災戦略普及啓発事業費 169,710千円

県民の自助・共助の意識向上を図るため、発災時に直面する場面と取るべき行動などを検索できる「私の被害想定」やリアルな動画を作成する。また、居住地別、要配慮者別の特性に応じた情報発信など、かながわ防災パーソナルサポートの機能拡充を行う。

一部 (新) イ 孤立化対策等備蓄資機材整備事業費 56,470千円

市町村や防災関係機関と連携し、孤立の可能性がある地域の状況を調査し、実効性のある対策の検討や防災対策の強化等に取り組む。

(新) ウ 防災備蓄体制強化事業費 10,500千円

孤立地域の防災対策及び避難者支援体制を強化するため、耐用年数を超過した資機材等の廃棄、防災備蓄倉庫の改修等を行う。

- ⑨ エ 災害時応急活動体制整備費 23,920千円  
 災害対策本部に配備する県職員の活動に必要な物資（食料、水、折り畳みポリタンク、携帯トイレ、生理用品及び防臭袋）を整備する。
- ⑩ 防災ヘリコプター事業費 320,000千円
- ⑪ ア 防災ヘリコプター導入事業費 50,000千円  
 大規模災害時の応急体制を強化するため、被害状況の把握や救出救助、輸送などを担う防災ヘリコプターの導入のための調査等を行う。
- ⑫ イ 防災ヘリコプター借上事業費 270,000千円  
 防災ヘリコプターの本格導入までの応急体制を確保するため、民間のヘリコプターを借上げる。
- ⑬ 火山災害対策事業費 19,661千円  
 県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。また、関係機関との連携強化や県民の火山防災意識を高めるため、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。
- ⑭ 防災行政通信網再整備費 246,204千円  
 大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。
- ⑮ 被災者生活再建支援事業費 100,000千円  
 県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給することにより被災者の生活再建を支援する。

- ・ 消防活動強化支援事業費 10,382千円  
消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

一部 (新)・ 市町村地域防災力強化事業費補助 1,996,000千円

(新) ア 地域防災力強化事業費補助 1,856,000千円

市町村が行う消防防災力の強化に係る取組のほか、水防災戦略に基づく風水害対策や令和7年度にスタートする新たな地震防災戦略の減災目標の達成のための取組を強力に支援する。

また、新たな地震防災戦略に基づき、市町村が行う旧耐震基準のマンションや2000年以前の新耐震基準の住宅に係る耐震化の取組について新たに補助する。

さらに、要配慮者の在宅避難体制を強化するため、住宅耐震改修（一戸あたり）の補助上限額を100万円に引き上げる。

イ 航空消防隊運航事業費補助 140,000千円

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

- ・ 石油コンビナート災害対策推進費 4,986千円

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

- ・ 安全・安心まちづくり推進事業費 16,988千円

県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。

一部 (新)・ 犯罪被害者等支援事業費 224,712千円

一部 (新) ア 犯罪被害者等支援推進費 31,467千円

犯罪被害者等の相談を受け必要とする情報や支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営する。また、児童等に向けた犯罪被害者等支援の取組を強化するため、子ども向けのリーフレットや学校向けの対応ハンドブックを新たに作成する。

- イ 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助 3,531千円  
日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して、犯罪被害者等一人あたりの算定額の上限をこれまでの5万円から10万円に引き上げて補助する。
- 一部 (新) ウ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援推進費 139,714千円  
かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の相談・支援を充実させるため、「かながわ性被害相談LINE」の相談日を拡充するとともに、新たに医療機関の受診等への付添い支援の体制を強化する。
- ・ 交通安全県民運動推進費 11,749千円  
県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車利用者の交通ルールやマナーの向上と自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。
- 一部 (新) ・ 特殊詐欺等被害防止対策事業費 12,814千円  
幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺や闇バイトへ加担することを防止するため、インターネット広告を含めた集中的な広報活動を実施する。
- 一部 (新) ・ 消費者行政推進事業費 253,117千円  
ア 消費生活相談等事業費 105,612千円  
県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。
- 一部 (新) イ 消費者教育等推進事業費 54,866千円  
点検商法等の悪質商法による消費者トラブルを未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。  
また、SNSやインターネットの利用拡大等による消費者被害の多様化が進むなか、学校教育において消費者として必要な基礎知識を効果的に学べるデジタルコンテンツを作成する。

- ⑨ ウ 高齢者支援啓発事業費 35,097千円  
高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、宅配型フリーペーパーの配布、イベント等による注意喚起を行う。  
また、法的支援が必要な方へのワンストップ弁護士相談を実施する。
- ⑩ 消防学校機能強化事業費 97,950千円  
消防職団員が訓練に集中できる環境を維持するため、宿泊棟のベッド等の家具、洗濯機等の更新・増設を行う。

### 3 令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について

#### 【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
防災行政通信網再整備費	千円 8,609,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	千円 4,753,111	特定財源	国庫支出金	千円 —
			～ 令和6年度			県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和7年度	1,686,296		そ の 他	126,592
			～ 令和10年度			一般財源	1,559,704

#### 4 令和7年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

##### (1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	553,569	546,218	7,351

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	553,569	546,218	7,351	282,508	-	271,060	1

##### (2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

##### (3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費
積立金	12,530	5,179	7,351	

#### 5 令和7年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

##### 1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

## 6 令和6年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一般財源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	8,114,976	△431,099	7,683,877	△159,265		-	1,113	△272,947	
(項) 安全防災費	8,114,976	△431,099	7,683,877	△159,265		-	1,113	△272,947	
小 計	8,114,976	△431,099	7,683,877	△159,265		-	1,113	△272,947	
一般会計 計	8,114,976	△431,099	7,683,877	△159,265		-	1,113	△272,947	

（特別会計）

災害救助 基金会計	546,218	1,737	547,955						
--------------	---------	-------	---------	--	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	8,661,194	△429,362	8,231,832						
----------------	-----------	----------	-----------	--	--	--	--	--	--

7 令和6年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容  
【くらし安全防災局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	546,218	1,737	547,955

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰越金
				国庫支出金	県 債	その他	
1 災害救助費	546,218	1,737	547,955	-	-	1,737	-

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
財産運用収入	5,179	1,737	6,916	

(3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	説 明
積 立 金	5,179	1,737	6,916	

## 8 令和6年度2月補正予算（その2）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 総務費	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	
(項) 安全防災費	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	災害対策推進費
小 計	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	
一般会計 計	7,683,877	100,000	7,783,877	46,420	46,000	-	7,580	

（特別会計）

災害救助 基金会計	547,955	-	547,955					
--------------	---------	---	---------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	8,231,832	100,000	8,331,832					
----------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	--	--

9 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業

【くらし安全防災局関係】

(1) 2款 総務費 8項 安全防災費

①・ 災害対策推進費 100,000千円

避難所の生活環境の向上に有効なトイレカーを10台導入し、局所災害時に被災地に迅速投入するとともに、大規模災害時は全国の自治体間での相互応援体制を確立する。

【議案（令和6年度予算） 定県第176号議案】

10 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【くらし安全防災局関係】

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費			100,000
	8 安全防災費		100,000
		災害対策推進費	100,000